

9号 第3期

2024. 12. 24

地方独立行政法人都立病院機構労組 執行委員会発行

# 年、私たちに賃上げポーナス増はあ 補正予算「更なる賃上げの支援」の実態は病床削減と効率



政府は「医療・介護・障害者福祉分野の更なる 賃上げの支援等」を含めた補正予算を17日に衆院 本会議で可決しました。「賃上げ支援等」では総 額2,861億円が計上されています。その内容は、私 たちの賃上げを可能にしてくれるものなのでしょ うか。

補正予算は、直接賃金を増やす政策ではありま せん。病院の生産性を向上させるか、病床を縮小 することによって経営状態を改善して、賃上げで きるようにという内容です。生産性を向上させて も診療報酬が増えなければ経営は改善しません。 「生産性向上に対する取り組みのイメージ」で

は、828億円をかけ「タブレット端末、離床センサー、インカム、WEB会議設備の導入」により「職員間 の情報伝達の効率化(チーム医療の推進)」、「床ふきロボット、監視カメラの導入」による、「清掃 業務、院内監視業務等の効率化」が紹介されています。人員が足りず、毎日の超過勤務や、希望した日 に年休が取れないと現場で悲鳴が上がっている時に、タブレットやインカム、WEB会議がいったい何の役 に立つというのでしょうか。

「医療需要の変化を踏まえた」支援では、病床を削減した病院に対して1床あたり410万円の補助金を 出すというものです。経営に苦しむ病院に対して、入院病床を減らせば補助金を出しますという内容 で、地域医療の縮小・崩壊を後押しするだけです。こんな政策に428億円が計上されています。

必要なのは、賃上げから取り残された医療労働者、経営に苦しむ病院を直接支援する政策です。こん な政策しか打ち出せない今の政府には、来年の参院選挙で厳しいNOをつきつけ政権を変えましょう。

## 育児時間延長なければ退職するしかない

育児時間延長に関して、24日の時点で43人の方から回答が寄せ られました。そのうち14人、3人に1人、の方が育児時間延長が導 入されなければ退職をせざるを得ないと回答しています。また育 児短時間では給料が減ってしまう、もっと勤務時間を増やしたい という意見も7件ありました。「延長が認められたなら、現在育 児短時間勤務で週28時間45分で働いていますが、フルタイムに戻 し、週5時間程度の育児時間の取得を検討します」という意見も あり、育児短時間からの切り替えが進めば、人員不足の緩和にも つながるでしょう。来年度から速やかな延長実現が望まれます。

育児時間の延長と年休積み立 て制度に対する意見を募集中で す。より良い制度にするため に、皆さんの意見を聞かせてく ださい。





### ■ 地方独立行政法人都立病院機構労組





🤟 @toritubyoin\_ro 📑 都立病院のお役立ち情報を発信しています

あなたの職場の健康度は?いますぐチェック ->







